

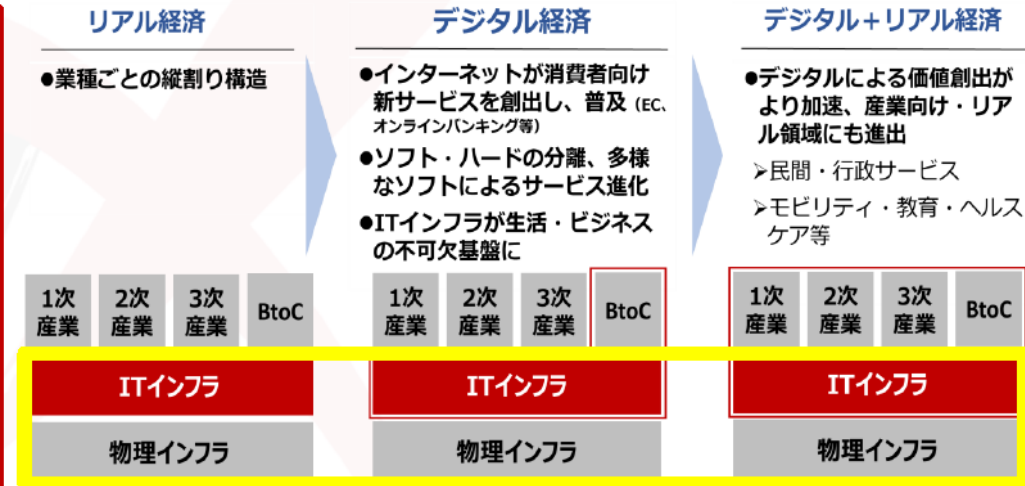
# デジタルライフライン全国総合整備計画 策定に向けての意見

2023年9月15日

楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長  
一般社団法人新経済連盟 代表理事  
三木谷 浩史

# デジタルライフラインの重要性

- デジタル経済化であらゆる産業が大きく変革・横割り構造化し、これを支えるITインフラ（ソフト基盤）・物理インフラ（ハード基盤）の重要性が増大
- 他方、我が国のデジタル競争力は低迷の一途（29位(下)/63ヶ国） ※世界デジタル競争力ランキング 2022（P4）参照
- ▶ 世界最先端のデジタルライフラインを目指すべき
- ▶ 人口非密集地域では、効率的な通信インフラの整備・利用に向け、そのシェアリングを促進すべき



【出典】自民党デジタル社会推進本部（2022.2.18）における新経済連盟資料「デジタル経済化の進展と政策要望」

## NTT完全民営化について

- NTTは日本電信電話公社が1985年に民営化して発足したが、独占を避け、市場の競争を促進するため、1999年までに分割された
  - しかし現在、NTTによるNTTドコモ100%完全子会社化、NTTドコモのグループ化など、グループ再編、事業統合等に向けた動きが加速中
  - このような経緯・状況において、**NTTの完全民営化には3つの懸念**あり
- ① 電電公社時代に25兆円に及ぶ**公費で整備した設備**（局舎、電柱・管路等）の**独占利用及び他事業者への不公平な提供**
  - ② NTTドコモと、NTT東日本・NTT西日本など、**通信のドミナント事業者が連携することによる競争事業者の排除**
  - ③ 総務省をはじめとする政府の尽力により実現した「**携帯電話の低料金化**」も**先祖返りし、国民負担が大幅に増大**
- ▶ **完全民営化するのであれば、公正競争を維持するため、NTTから固定・アクセス部門／携帯電話部門を分離すべき**

# DX政策について必要な事項

## 1 インフラ／プラットフォーム整備

誰もが安価で無制限にAI／コンテンツを使うことができる、デジタル時代の「道路」としてのインフラ／プラットフォーム整備が必要

### 具体的な取組

- ワイヤレスネットワーク整備の競争を阻害する要因を取り除くため、KYCの廃止
- (マイナンバー) カードという物理的な媒体に頼らない仕組みの構築

- 誰もが安価で無制限にAI／コンテンツを使うことができるワイヤレスインフラを整備するためには、競争を阻害する要因を取り除くことが必要であり、この観点からKYCについて抜本的な見直しを行うべき。
- 犯罪対策のためのKYCについて、海外事例と同様に、職業や収入状況等、利用者の社会的信用力を担保として契約されたクレジットカードや銀行口座の取引情報等を活用した本人確認（信用調査）の実施や、契約後の犯罪を防止する不正利用対策の実施などにより、NoKYC（本人確認書類の提出廃止）を進めるべき。
- また、重点計画において「2026年（令和8年）中を視野に次期マイナンバーカードの導入を目指す」としているが、様々な手続でのKYCに当たり、「カード」という物理的な媒体に頼ろうとする考え方は、大きく変える必要があり、「カード」が前提となる検討を進めるべきではない\*。

※ウクライナのDiiyaや、エストニアにおいて2016年に導入された「Smart-ID」など、モバイル端末で利用するアプリによる電子識別手段などが参考となる。

## 2 デジタル規制改革

「安心・安全」を免罪符としてデジタル原則に逆らう規制の撤廃・緩和をスピーディに実行することが必要

### 具体的な取組

- 最高裁判決にも反し、デジタル原則に真っ向から逆らう、根拠のない対面神話に基づいた一般用医薬品のインターネット販売禁止案の撤回
- ライドシェアなどシェアリングビジネスの規制撤廃
- 自治体間における改革競争の促進（地方分権の在り方の見直し）

## 3 人・知的財産の日本での集積

超高度人材など、海外から人を日本に呼び込むことにより、知的財産も含めて日本に集積することが必要

### 具体的な取組

- 人・知・金を日本に集めるための税率引下げ
- デジタル・AI・理系人材の育成、官民における外国人材の活用

# (参考) 世界デジタル競争ランキング2022

2022 COMPETITIVENESS RANKING

		Score	
01	Denmark	100.00	↗ 3
02	USA	99.81	↗ 1
03	Sweden	99.81	-
04	Singapore	99.48	↗ 1
05	Switzerland	98.23	↗ 1
06	Netherlands	97.85	↗ 1
07	Finland	96.60	↗ 4
08	Korea Rep.	95.20	↗ 4
09	Hong Kong SAR	94.36	↗ 7
10	Canada	94.15	↗ 3
11	Taiwan, China	94.11	↗ 3
12	Norway	93.23	↗ 3
13	UAE	91.42	↗ 3
14	Australia	87.89	↗ 6
15	Israel	87.37	↗ 2
16	United Kingdom	86.45	↗ 2
17	China	86.42	↗ 2
18	Austria	85.35	↗ 2
19	Germany	85.17	↗ 1
20	Estonia	85.06	↗ 5
21	Iceland	84.97	-
22	France	81.42	↗ 2
23	Belgium	81.34	↗ 3
24	Ireland	79.56	↗ 5
25	Lithuania	79.32	↗ 5
26	Qatar	78.37	↗ 3
27	New Zealand	77.44	↗ 4
28	Spain	77.40	↗ 3
29	Japan	76.84	↗ 1
30	Luxembourg	76.47	↗ 8

※なお、日本の順位は、調査開始以降次のように推移

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
20位	20位	23位	23位	27位	22位	23位	27位	28位	29位

2022 COMPETITIVENESS RANKING

		Score	
31	Malaysia	76.42	↗ 4
32	Bahrain	75.85	-
33	Czech Republic	75.54	-
34	Latvia	74.24	↗ 3
35	Saudi Arabia	73.87	↗ 1
36	Kazakhstan	73.03	↗ 4
37	Slovenia	71.45	↗ 2
38	Portugal	70.84	↗ 4
39	Italy	68.33	↗ 1
40	Thailand	68.19	↗ 2
41	Chile	66.23	↗ 2
42	Hungary	65.25	↗ 3
43	Croatia	64.58	↗ 12
44	India	63.93	↗ 2
45	Cyprus	63.67	↗ 2
46	Poland	63.09	↗ 5
47	Slovak Republic	59.64	-
48	Bulgaria	58.51	↗ 4
49	Romania	58.32	↗ 1
50	Greece	56.93	↗ 6
51	Indonesia	56.74	↗ 2
52	Brazil	56.14	↗ 1
53	Jordan	56.04	↗ 4
54	Turkey	55.02	↗ 6
55	Mexico	54.72	↗ 1
56	Philippines	52.81	↗ 2
57	Peru	52.06	-
58	South Africa	51.24	↗ 2
59	Argentina	50.22	↗ 2
60	Colombia	49.22	↗ 1
61	Botswana	48.25	↗ 2
62	Mongolia	45.25	-
63	Venezuela	27.00	↗ 1

【出典】IMD World Digital Competitiveness Ranking 2022

Appendix

# Japan Transformationに向けた新経済連盟の政策提言



# 新経連10周年政策提言 (2022.12公表) の概要

新経済連盟10周年政策提言 Japan Transformation 「日本を根本的に変えていく」

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない アントレプレナーの力で日本を変える



## 1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

## 2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

## 3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

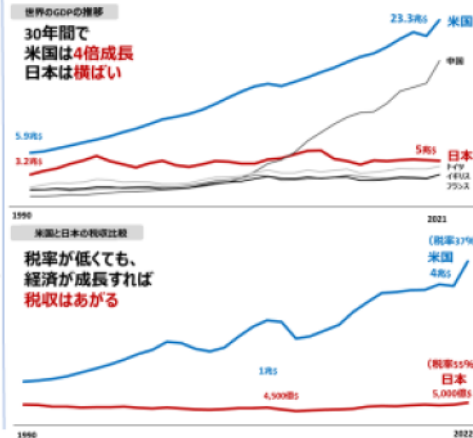
- 1 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃
- 2 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立
- 3 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成
- 4 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化
- 5 Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

日本は、個人・法人ともに所得に対する税率が高い

	日本	シンガポール	インド	米国	英国	ロシア
個人所得への課税 (最高税率)	55%※1	22%	30%※2	連邦 37% 州 0.0 -13.3%	45%※3	15%
法人所得への課税	29.74%	17.0%	25.2%	連邦 21.0% 州 0.0 -11.5%	19.0% ※4	20.0%

※1 地方税を含む ※2 高所得者は最大で税額の37%の追加課徴金  
※3 スコットランドは最大46% ※4 大企業は25.0% 出典：OECDデータ、財務省資料等

税率引下げは歳入減に直結せず



米国ではCA→TXに人・企業が流出



事業拡大プロジェクト数 (2021年)



出典：民間資料等



## 人・知・カネが集まるイノベーション大国に向けた戦略

- 世界中から人材を集める観点から、**所得税の最高税率引き下げなど税制を見直す**
- **移民政策**を正面から議論する
- **デジタル人材等の確保**を強化する (当面は海外から+国内でも養成)
- **オープンワイヤレスネットワーク**の推進 (本人確認手続き簡素化) など

## AI・Web3戦略

- **日本が持つ付加価値** (ポップカルチャー、伝統文化、食、観光体験など) を**グローバルに展開させる手段**として活用する
- AIについて課題を認識したうえで**使い倒すことを前提としたルールづくり**を行い、**国際的なルールメイキングに貢献**する など

## GX戦略

- 国のGX支援措置のポートフォリオを見直す (**レガシー中心からEV等支援へ**) など